

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社TVE
【英訳名】	TVE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 奥井 一史
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	4,261,731	5,442,595	9,396,319
経常利益 (千円)	54,344	807,647	538,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	2,553	538,764	435,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,711	958,688	742,383
純資産額 (千円)	9,374,099	10,877,397	9,965,972
総資産額 (千円)	12,768,763	14,504,556	14,065,593
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	1.09	230.28	186.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	75.0	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,930	1,008,460	1,111,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,576	183,792	298,092
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,103	179,454	260,798
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,128,514	5,353,073	4,707,295

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.12	103.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用環境、所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられる中で、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、世界的な金融引き締めや資源価格の変動、急激な円安の進行の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業や、原子力発電所（以下、「原発」）における設備の保守や電気設備工事などを展開しております。

バルブ事業の中核である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降厳しい状況にありましたが、地球温暖化問題から、世界規模でグリーン・トランスフォーメーション（以下、「GX」）実現に向けた取り組みが進む中、国内においては2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、原発は、電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、安全性の確保を前提に、原子力の活用の方針が明示されました。今後も更なる原発の再稼働が予定されており、また、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発も進んでおります。もう一方の主要納入先である火力発電所につきましても、GX実現に向けた取り組みが進む中、従来の石炭などの化石燃料を使用した発電から、水素やアンモニアなどの非化石燃料を使用した発電へのシフトが見込まれております。

このような環境の中、2023年11月10日に開示いたしました中期経営計画2023におきましては、『世界エネルギーインフラの安全運転に貢献するグローバルニッチトップ』を目指す姿として定め、当社グループのマテリアリティのもと策定された事業戦略に基づき、バルブ事業及び製鋼事業の深化、リファインメタル事業推進、水素を用いた発電に使用されるバルブの開発、グループ会社間の連携による事業領域の拡大などを進めてまいります。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましては、バルブ事業において、関西電力高浜原発2号機・3号機、同大飯原発4号機、同美浜原発3号機及び九州電力玄海原発3号機における定期検査工事が完了し売上計上されたほか、製鋼事業や電気設備関連事業も増収となり、全ての報告セグメントにおいて増収となった結果、全体の売上高は54億42百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

採算面では、バルブ事業、製鋼事業及び電気設備関連事業の全報告セグメントにおける前年同期に対する増収などが要因となり、営業利益は7億37百万円（前年同期は10百万円の黒字）、経常利益は8億7百万円（前年同期は54百万円の黒字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億38百万円（前年同期は2百万円の赤字）と大幅な増益となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業は、前述の定期検査工事完了による売上などが計上された結果、売上高は38億9百万円（前年同期比32.6%増）となり、セグメント利益は、大幅な増収や受注損失引当金の戻入などから、10億89百万円（同116.6%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し、一部顧客への売上が増加した結果、売上高は6億11百万円（前年同期比14.6%増）となりましたが、セグメント利益は、前年同期に比し、棚卸資産の積み上がりが少ないことなどから1億21百万円の赤字（前年同期は1億7百万円の赤字）となり、赤字幅は拡大いたしました。

電気設備関連事業は、前年同期に比し、電気工事や消防設備設置工事などの請負工事に係る売上が増加した結果、売上高は9億65百万円（前年同期比24.9%増）となり、セグメント利益は、売上が増加した影響などから2億55百万円（同131.4%増）となり、前年同期に比し大幅な増益となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第 2 四半期 連結累計期間 (百万円)	当第 2 四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	275	544	97.4
	バルブ用取替補修部品	507	556	9.8
	原子力発電所定期検査工事	647	1,293	99.8
	その他メンテナンス等の役務提供	1,442	1,413	2.0
小計		2,873	3,809	32.6
製鋼事業	鑄鋼製品	534	611	14.6
電気設備関連事業	電気設備関連工事	773	965	24.9
その他	その他	121	77	35.8
消去又は全社		40	22	-
合計		4,261	5,442	27.7

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の資産残高は145億 4 百万円で、前連結会計年度末に比して 4 億38百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が 3 億85百万円減少した一方で、現金及び預金が 6 億45百万円、投資有価証券が 5 億92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債残高は36億27百万円で、前連結会計年度末に比して 4 億72百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が 2 億34百万円増加した一方で、受注損失引当金が 1 億40百万円、賞与引当金が97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は108億77百万円で、主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比して 9 億11百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は53億53百万円となり、前連結会計年度末に比して 6 億45百万円増加しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益 8 億 4 百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費 1 億76百万円のキャッシュ・イン要因の他、売上債権及び契約資産の減少額 3 億85百万円、棚卸資産の減少額 1 億20百万円などにより10億 8 百万円のキャッシュ・イン（前年同期は 4 億89百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に 1 億83百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は 3 億27百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済95百万円、リース債務の返済25百万円、前連結会計年度に係る期末配当58百万円などにより 1 億79百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は 1 億58百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1 億 3 百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,461,600	2,461,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,461,600	2,461,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	2,461,600	-	1,739,559	-	772,059

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	505,400	21.58
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	183,700	7.84
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	177,700	7.59
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	171,400	7.32
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	102,700	4.38
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	95,600	4.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	75,400	3.22
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2- 5)	31,342	1.34
TVEグループ従業員持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	30,442	1.30
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C) (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内一丁目9- 1)	30,000	1.28
計	-	1,403,684	59.92

(注) 1. 当社は、自己株式119,170株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、75,400株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,337,700	23,377	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	2,461,600	-	-
総株主の議決権	-	23,377	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TVE	兵庫県尼崎市西立花 町五丁目12-1	119,100	-	119,100	4.84
計	-	119,100	-	119,100	4.84

(注) 自己株式は、2024年1月29日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、5,097株減少しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,295	5,353,073
受取手形、売掛金及び契約資産	2,449,631	2,064,096
商品及び製品	171,939	209,953
仕掛品	1,721,486	1,510,703
原材料及び貯蔵品	451,776	504,257
未収還付法人税等	240,617	-
その他	149,559	117,462
貸倒引当金	2,197	2,250
流動資産合計	9,890,108	9,757,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,048,425	1,013,653
機械装置及び運搬具(純額)	596,373	610,231
土地	466,892	466,892
その他(純額)	138,805	155,650
有形固定資産合計	2,250,496	2,246,428
無形固定資産		
のれん	55,492	52,129
顧客関連資産	111,063	102,178
その他	233,493	218,681
無形固定資産合計	400,049	372,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,919	1,858,295
繰延税金資産	16,936	20,036
その他	242,082	249,510
投資その他の資産合計	1,524,938	2,127,842
固定資産合計	4,175,484	4,747,259
資産合計	14,065,593	14,504,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,140	603,231
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	151,637	111,635
未払法人税等	9,002	243,917
賞与引当金	360,812	263,308
役員賞与引当金	20,614	-
受注損失引当金	389,861	249,779
その他	1,280,521	759,168
流動負債合計	2,947,590	2,331,040
固定負債		
長期借入金	240,014	185,016
繰延税金負債	58,092	285,138
P C B 処理引当金	3,441	3,441
退職給付に係る負債	774,379	766,105
その他	76,102	56,416
固定負債合計	1,152,030	1,296,117
負債合計	4,099,620	3,627,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,663,781	1,666,591
利益剰余金	6,126,083	6,606,407
自己株式	203,995	195,628
株主資本合計	9,325,429	9,816,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673,775	1,084,766
為替換算調整勘定	89,850	92,322
退職給付に係る調整累計額	123,083	116,622
その他の包括利益累計額合計	640,542	1,060,466
純資産合計	9,965,972	10,877,397
負債純資産合計	14,065,593	14,504,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	4,261,731	5,442,595
売上原価	3,246,234	3,722,485
売上総利益	1,015,497	1,720,110
販売費及び一般管理費	1,004,791	982,677
営業利益	10,706	737,432
営業外収益		
受取利息	12	293
受取配当金	20,709	18,072
補助金収入	6,768	47,516
雑収入	22,891	13,377
営業外収益合計	50,381	79,260
営業外費用		
支払利息	2,500	2,379
リース解約損	1,419	-
為替差損	912	5,539
雑損失	1,910	1,126
営業外費用合計	6,743	9,044
経常利益	54,344	807,647
特別利益		
固定資産売却益	90	210
特別利益合計	90	210
特別損失		
固定資産処分損	14,699	122
減損損失	-	3,667
特別損失合計	14,699	3,790
税金等調整前四半期純利益	39,735	804,068
法人税、住民税及び事業税	67,886	222,419
法人税等調整額	25,598	42,884
法人税等合計	42,288	265,303
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,553	538,764
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	2,553	538,764

【四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,553	538,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,727	410,990
為替換算調整勘定	2,033	2,471
退職給付に係る調整額	2,571	6,461
その他の包括利益合計	120,265	419,923
四半期包括利益	117,711	958,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,711	958,688
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,735	804,068
減価償却費	180,881	176,454
のれん償却額	3,363	3,363
顧客関連資産償却	14,052	8,885
賞与引当金の増減額(は減少)	74,867	97,503
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,614
受注損失引当金の増減額(は減少)	148,275	140,082
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,536	1,813
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	494	464
受取利息及び受取配当金	20,722	18,365
補助金収入	6,768	47,516
支払利息	2,500	2,379
リース解約損	1,419	-
固定資産売却損益(は益)	90	210
固定資産処分損益(は益)	14,699	122
減損損失	-	3,667
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	379,603	385,534
棚卸資産の増減額(は増加)	344,686	120,288
仕入債務の増減額(は減少)	31,221	31,909
契約負債の増減額(は減少)	10,813	429,617
未払消費税等の増減額(は減少)	250,381	31,910
その他	6,341	60,978
小計	545,432	688,527
利息及び配当金の受取額	20,655	18,023
利息の支払額	2,472	2,333
保険金の受取額	1,028	605
補助金の受取額	6,768	47,516
法人税等の支払額	195,067	54,560
法人税等の還付額	113,585	310,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,930	1,008,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	312,610	179,254
有形固定資産の売却による収入	90	210
有形固定資産の除却による支出	14,118	20
無形固定資産の取得による支出	5,639	4,329
その他	4,700	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,576	183,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	399,785	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	76,828	95,000
リース債務の返済による支出	22,709	25,671
配当金の支払額	58,334	58,279
その他	445	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,103	179,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,032	564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,217	645,777
現金及び現金同等物の期首残高	4,126,296	4,707,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,128,514	5,353,073

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	85,903千円	34,281千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
給与及び諸手当	322,365千円	291,885千円
賞与引当金繰入額	45,344	50,384
退職給付費用	15,401	16,246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,828,514千円	5,353,073千円
有価証券勘定	300,000	-
現金及び現金同等物	4,128,514	5,353,073

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	58,351	25	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	35,071	15	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	58,440	25	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	46,848	20	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	269,227	-	-	269,227	-	269,227	-	269,227
バルブ用取替 補修部品	507,174	-	-	507,174	-	507,174	-	507,174
原子力発電所 定期検査工事	647,447	-	-	647,447	-	647,447	-	647,447
その他メンテナンス 等の役務提供	1,430,328	-	-	1,430,328	-	1,430,328	-	1,430,328
鋳鋼製品	-	534,072	-	534,072	-	534,072	-	534,072
電気設備関連工事	-	-	773,027	773,027	-	773,027	-	773,027
その他	-	-	-	-	100,454	100,454	-	100,454
顧客との契約から 生じる収益	2,854,177	534,072	773,027	4,161,277	100,454	4,261,731	-	4,261,731
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,854,177	534,072	773,027	4,161,277	100,454	4,261,731	-	4,261,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,278	-	-	19,278	21,060	40,338	40,338	-
計	2,873,455	534,072	773,027	4,180,555	121,514	4,302,069	40,338	4,261,731
セグメント利益又は損失 ()	502,679	107,616	110,216	505,278	73,598	431,680	420,974	10,706

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 420,974千円には、セグメント間取引消去10,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 431,217千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自2023年10月 1 日 至2024年 3 月31日）

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	544,375	-	-	544,375	-	544,375	-	544,375
バルブ用取替 補修部品	556,781	-	-	556,781	-	556,781	-	556,781
原子力発電所 定期検査工事	1,293,864	-	-	1,293,864	-	1,293,864	-	1,293,864
その他メンテナンス 等の役務提供	1,405,876	-	-	1,405,876	-	1,405,876	-	1,405,876
鋳鋼製品	-	608,868	-	608,868	-	608,868	-	608,868
電気設備関連工事	-	-	965,640	965,640	-	965,640	-	965,640
その他	-	-	-	-	67,187	67,187	-	67,187
顧客との契約から 生じる収益	3,800,898	608,868	965,640	5,375,407	67,187	5,442,595	-	5,442,595
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,800,898	608,868	965,640	5,375,407	67,187	5,442,595	-	5,442,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,318	3,000	-	11,318	10,800	22,118	22,118	-
計	3,809,217	611,868	965,640	5,386,726	77,987	5,464,714	22,118	5,442,595
セグメント利益又は損失 ()	1,089,041	121,698	255,018	1,222,361	30,767	1,191,594	454,161	737,432

(注) 1 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2 . セグメント利益又は損失 () の調整額 454,161千円には、セグメント間取引消去1,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 456,005千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 . セグメント利益又は損失 () は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円09銭	230円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,553	538,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,553	538,764
普通株式の期中平均株式数(株)	2,335,808	2,339,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 46,848千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2024年6月10日

(注)2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 5月10日

株式会社 T V E

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T V E の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T V E 及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。